

平成27年度「市役所の仕事」花まる通信簿(平成26年度実績)

担当課 03総合政策課

Plan	◆事務事業の概要◆		会計区分	一般会計	事業通番	3580	事務事業コード	0304
事務事業名	大学連携推進事業			開始年度	平成20	終了年度	未定	
種類	ソフト事業(任意)	根拠法令	無し		例規等	無し		
将来ビジョン	5. 佐渡活性化のための人材の育成・確保 (2)地域や産業のための人材の育成・確保					H25: 重点●政策○	-	
H26施政方針	2. 人材育成・確保対策 (1)人材の育成					H26: 重点●政策○	-	
H27施政方針	1. 人口減少対策 (3)特色ある地域づくり ① 自主的組織化の推進					H27: 重点●政策○	-	
事業概要	<p>●大学と連携した活力ある地域社会づくりを推進するための仕組みづくりと、包括連携協定締結大学との総合的な相互協力関係を構築するため、次の事業を展開する。</p> <p>①連携協議会(連携会議)の設置・運営: 包括連携協定締結大学との間に連携協議会(連携会議)を設置し、連携事業の実施と展開について緊密な連携・協力を確保する。</p> <p>②大学教員との交流促進事業: 包括連携協定締結大学から地域貢献活動を志向する教員を招き、政策研究セミナー及び市内調査を実施することにより、大学の地域貢献の拡充と市職員の政策立案能力の向上を図る。</p> <p>③COI-T「スマートエコアイランド研究拠点」事業: 国(文部科学省)の助成事業で、企業がリーダーシップを取って産学連携によるイノベーション創出の拠点を形成する。</p> <p>④大学連携・交流の推進や教育・研究拠点誘致活動: 包括連携協定締結大学をはじめとする大学等との連携や交流活動を推進し、知識・人材の創出と創富力の向上を図る。また、大学による継続的な教育研究活動を確保するため、市内における教育・研究拠点誘致に取り組む。</p>							
対象	地域(市民)、市職員							
意図(対象をどのようにしたいか)	大学生等の活力を活かした地域づくりを行い、集落の維持活性化を図る。また、大学等の連携の推進により、政策形成・立案等の能力向上に活かす。							

Do

◆事務事業の目標(成果)指標◆

目標(成果)指標名		単位	25年度実績値	26年度(評価年度)		27年度目標値	28年度目標値	31年度目標値
算式	指標の算式			目標値	実績値			
連携事業件数(各課取りまとめ)		件	60	60	54	60	60	60
算式	-							

◆事務事業を構成する細事業の事業費・成果指標◆

枝番	細事業名		H25決算額	H26決算額		H27当初予算額	H28以降の予算の方向性		重点細事業
	指標	目標(成果)指標名	H25実績値	目標値	実績値	H27目標値	事業の方向性		
1	連携協議会(連携会議)運営		337	52		214	予算 事業	減額 維持	
	指標	開催回数	4	4	3	3			
2	寄附講座設置		25,000	0		0	予算 事業	不要 終了	
	指標	講座開設数	1	-	-	-			
3	大学教員との交流促進事業		612	356		280	予算 事業	維持 維持	
	指標	交流件数	7	8	6	3			
4	COI-T「スマートエコアイランド研究拠点」事業		0	0		63	予算 事業	不要 終了	
	指標	シンポジウム等参加者数	-	150	178	-			
5	大学連携・交流事業		0	100		153	予算 事業	増額 拡充	
	指標	事業連携数	-	6	6	7			
事業費の合計(千円)			25,949	508		710			
財源内訳	国庫支出金		0	0		0			
	県支出金		0	0		0			
	地方債		25,000	0		0			
	その他		0	0		0			
	一般財源		949	508		710			

Check

◆事務事業を構成する細事業の評価◆

A : 適正である B : 検討の余地あり C : 見直しすべき

枝番	細事業名	妥当性	有効性	効率性	課題と対策
1	連携協議会(連携会議)運営	B	A	A	包括連携に基づき、実施する協議会で、各年で会場を持ち回している。実施方法等について再考する。
2	寄附講座設置				平成25年度事業終了

3	大学教員との交流促進事業	C	A	A	研修が職員の政策形成・立案等に活かせるよう、実施方法等を工夫する必要がある。
4	COI-T「スマートエコアイランド研究拠点」事業	C	A	A	国の大幅な予算減額により事業採択が困難な状況と聞いているが、総合的なエネルギー活用等について、引き続き東京大学等と協議していく。
5	大学連携・交流事業	A	A	C	連携や交流活動が活発になるよう、実施内容等を検証する。

Action		◆今後の事務事業の方向性◆			
評価(担当課長)	事業の方向性	拡充	予算の方向性	維持	
事業の方向性 (事業全体の課題や改善方策など)	佐渡島内には大学がないため、若者は進学等で島を離れる場合が多い。佐渡の活性化に向け、人材育成や確保を行うためには、大学等との連携や人的交流が不可欠であるため、効率的・効果的な連携策等について検討する。				